

平成12年3月期 決算短信(非連結)



平成12年5月12日

会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436
 本社所在地 沖縄県那覇市久茂地2丁目14番1号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長
 氏名 細山田 健二
 決算取締役会開催日 平成12年5月12日
 定時株主総会開催日 平成12年6月27日
 親会社名 第二電電株式会社 (コード番号:9433)

登録銘柄
 本社所在都道府県 沖縄県
 TEL (098)860-3608
 中間配当制度の有無 有
 親会社における当社の株式保有比率 51.51%

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	31,350	(16.3)	421	(△76.6)	217	(△86.1)
11年3月期	26,959	(27.0)	1,804	(20.1)	1,571	(31.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	126	(△85.4)	1,855 30	—	2.3	1.0	0.7
11年3月期	867	(25.8)	63,465 70	—	17.2	7.9	5.8

- (注) 1. 持分法投資損益 12年3月期 — 百万円 11年3月期 — 百万円
 2. 有価証券の評価損益 0百万円
 デリバティブ取引の評価損益 △1百万円
 3. 期中平均株式数 12年3月期 68,355株 11年3月期 13,671株
 平成11年7月31日付をもって、1株を5株に分割しております。なお、12年3月期の期中平均株式数は株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。
 4. 会計処理の方法の変更 なし
 5. 12年3月期につきましては、税効果会計を適用しております。
 6. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
12年3月期	1,500 00	750 00	750 00	102	80.8	1.9
11年3月期	7,500 00	2,500 00	5,000 00	102	11.8	1.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	23,667	5,489	23.2	80,307 00
11年3月期	21,966	5,401	24.6	395,125 20

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	6,151	△5,926	△100	571
11年3月期	—	—	—	—

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	34,000	2,000	1,100	1,500 00

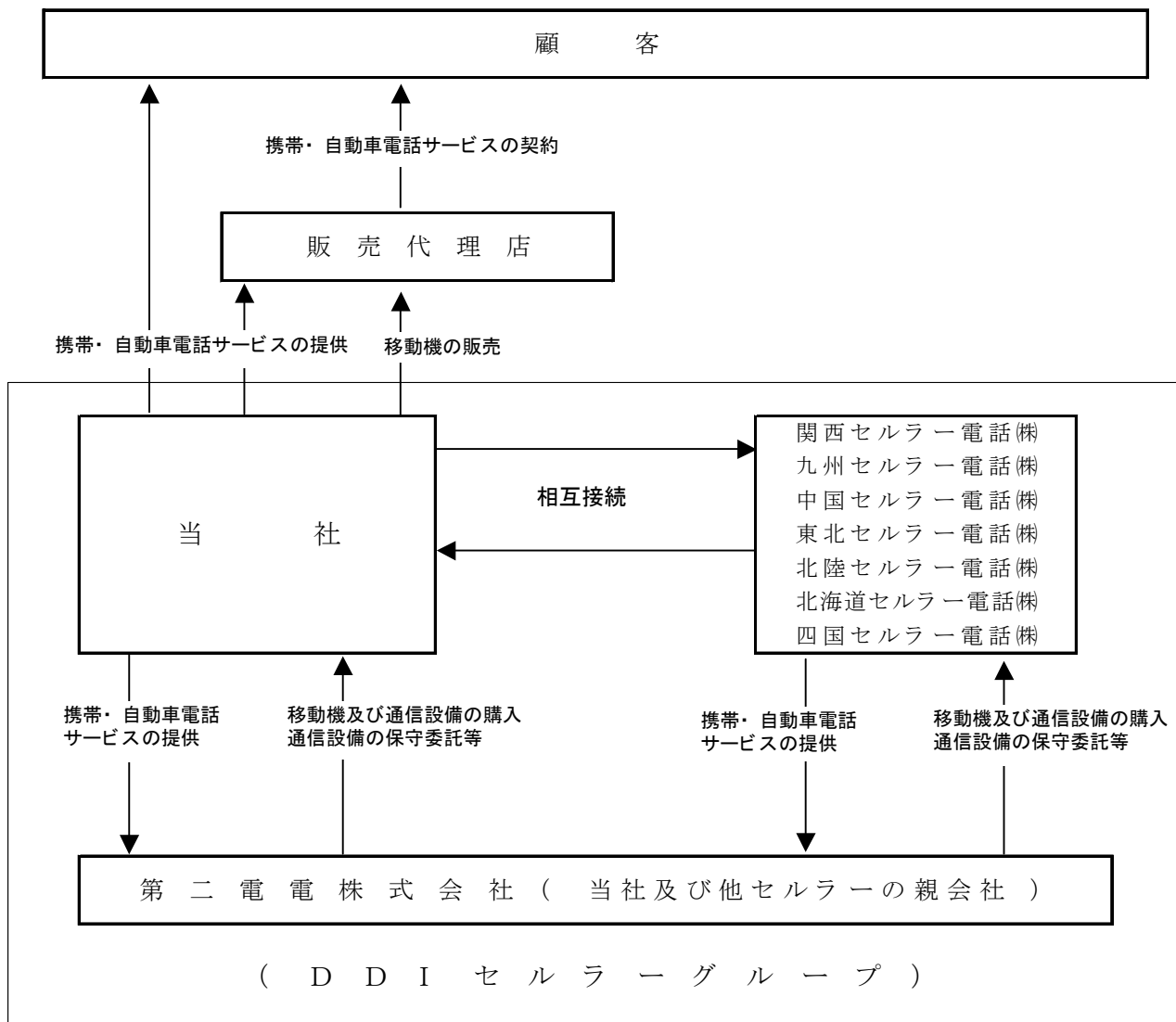
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16,823円 93銭

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は、当社の親会社である第二電電株式会社から、通信設備の購入及び移動機の仕入を行っているほか通信設備の保守を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社は、電気通信事業に関する技術革新の進展と、市場環境の変化に柔軟かつ機敏に対応し、お客様の高度化・多様化するニーズに素早く応えとともに、高品質なサービスを低廉な料金で提供することにより、沖縄県の経済や社会の発展に貢献することを基本理念に、親しみと尊敬に値する企業を目指して邁進いたします。また、キャッシュフローを重視した高収益企業体質を構築することにより、株主及び投資家の皆様にとって魅力ある企業となるよう努めてまいり、これを会社の基本方針として経営に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、電気通信事業の公共性に鑑み、ネットワークの安全性・信頼性向上のための設備投資や、競争力を強化するための新サービス・新技術の開発に活用してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本の移動体通信市場は、これまで急速に拡大・成長してきましたが、今後の伸びは緩やかに鈍化していくものと想定されます。このため当社は、DDIグループとしての「Mobile&IP」戦略のもと、音声主体のサービスから、モバイル環境におけるデータ・映像等のマルチメディアサービスに注力し、今後ますます高まるニーズに応えとともに、新たな需要を創造してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の移動体通信業界におきましては、革新的な技術によるデータ伝送速度の高速化や通信機器の高付加価値化、お客様ニーズの高度化・多様化がより進展し、グローバル化する事業者間の競争はますます激化するものと予想されます。このような中、当社は「cdmaOne」の優位性を一層高めるため、インフラの整備、拡充に経営資源を投入し他社との差別化を図るとともに、事業のグローバル化に対応すべく、国際ローミングサービスを韓国・香港を皮切りに米国・オーストラリアなど、その他の「cdmaOne」採用国へも対象地域を順次拡大してまいります。また、今後急速に拡大するモバイル・インターネット利用者への対応や、次世代携帯電話サービスの導入について本格的に取り組み、沖縄県における移動体通信事業者として確固たる地位を築くため鋭意努力してまいります。

(5) 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

当社は、DDIセルラーグループの一員として、沖縄県を事業基盤とした携帯・自動車電話事業を営む企業であり、自ら経営責任を持ち独立した事業経営を行っておりますが、第二電電株式会社（DDI）とは、セルラー電話事業の業務運営に関し、必要に応じ互いに協力し様々な諸施策を検討・実施しております。

なお、第二電電株式会社は、当社株式を現在 51.5% 保有しており、多数株主として取締役の任免権などの権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

また、同社の平成 12 年 6 月開催予定の第 16 期定時株主総会におきまして、同社株主の皆様から承認を得られることを条件に、平成 12 年 10 月 1 日に KDD 株式会社及び日本移動通信株式会社と合併することとなりました。これに伴う同社との関係に関する基本方針については、今後も何ら変わることはないものと考えております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策効果やアジア経済の回復などの影響で、期末にかけて緩やかな改善の動きがみられるものの、民間需要に支えられた自律的回復は依然弱い状況で推移いたしました。また、当社事業基盤である沖縄県の経済は、九州・沖縄サミット開催地として、その効果が期待される観光関連が好調に推移し、消費や建設など全般的に明るい兆しが広がってまいりました。

当社事業分野である携帯・自動車電話業界におきましては、全国市場で当期の契約数が9,610千台(うち当社営業エリア内89千台)の増加となり、総契約数が51,140千台(うち当社営業エリア内458千台)で堅調に拡大を続けるなか、モバイル・インターネット利用者の急激な増加に対応するための新たな事業展開など、競争は一層激しさを増してまいりました。

このような情勢のもと当社では、引き続き高品質かつ利便性の高いサービスの提供、お客様の定着と一層の利用促進、事業の競争力強化を図るため、様々な施策を展開してまいりました。

まず、ネットワークサービスにつきまして、当社が先行して提供しております「cdmaOne」の全国ネットが平成11年4月に完成いたしました。これにより従来の携帯電話機に比べ、小型軽量で連続待受時間を大幅に改善したcdmaOneシングルモード携帯電話機を本格的に導入し、お客様に対する利便性の向上を図りました。また、PDC方式によるサービスのブランド名称を「P デジタル」と改め、割安感のある料金プランをアピールするなど、主に若年層を中心としたお客様の獲得と既存のお客様の定着に努めてまいりました。なお、加入者の減少が続いておりますアナログ「TACS」方式につきましては、周波数利用効率に優れたデジタル方式(「cdmaOne」及び「P デジタル」)への移行を促進するため、平成11年8月に新規受付を終了いたしました。

設備投資につきましては、cdmaOneの離島エリアへの拡大と本島全域の品質向上を図るための設備投資を積極的に行い、競合他社との差別化を図るとともに、お客様のご要望の高かったトンネル内での携帯電話利用も一部実現致しました。

お客様サービスにつきましては、まず、モバイル・マルチメディアへの取り組みとして、マイクロブラウザ「EZ ブラウザ」を搭載した対応携帯電話機のみでEメールの送受信や、インターネット上にある各種情報サイトへのアクセスが可能なオンラインサービス「Ezweb(イージー・ウェブ)」と、携帯電話としては世界初の64kbps高速データ通信で、送受信したデータ量に応じて課金されるパケット通信サービス「PacketOne(パケットワン)」を提供いたしました。また、お客様のニーズに応じた料金の多様化を図るため、既存のセット料金プラン「コミコミコール」に、より低廉な基本使用料で利用できる「コミコミコールXS」を加え、低廉な基本使用料で一定の通話先毎に通話料金を区分した料金プラン「ホットコール」を開始したほか、携帯電話の新たな利用形態としてプリペイド式携帯電話サービス「セルプリ」の提供を行いました。更に「イヤートークプラン」「複数回線割引」を導入し、割引サービスを拡大したほか各種料金の値下げを実施し、料金の低廉化に努め一層の利用促進を進めてまいりました。

附帯事業につきましては、当社の販売代理店に対し、新規に契約されるお客様や、旧機種から新機種へ取り替えるお客様の需要動向に即した新たな携帯電話機や付属品などを販売してまいりました。

これらの様々な施策を実施した結果、当期は39千台の純増稼働台数を獲得することができ、累積稼働台数は249千台、県内における当社の加入者シェアは54.3%となりました。

以上の結果、当期の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益で23,670,490千円(前期比16.2%増)、附帯事業営業収益で7,680,438千円(前期比16.5%増)、営業収益合計は31,350,929千円(前期比16.3%増)となりましたが、アナログ設備の除却費を計上したことにより、経常利益につきましては217,630千円(前期比86.1%減)、当期純利益は126,819千円(前期比85.4%減)、となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは6,151,421千円、投資活動によるキャッシュ・フローは5,926,929千円、財務活動によるキャッシュ・フローは100,425千円となり、期末における現金及び現金同等物残高は571,752千円となりました。

当期末の配当金につきましては、1株当たり750円とし、既に1株当たり750円の間配当を行っておりますので、年間配当金は1,500円とする予定であります。この結果、当期の配当性向は80.8%、株主資本配当率は1.9%となります。

(2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、事業者間競争が激化する中、沖縄県における移動体通信市場は、多少の鈍化傾向を示しつつ緩やかに拡大していくものと予想しております。当社におきましては、引き続き市場環境の変化に迅速に対応し、「Ezweb」コンテンツの充実とカラー液晶端末の投入、ネットワークの品質向上に努め、サービスの強化を図ってまいります。また、加入者が漸減傾向にあります「Pデジタル」のサービスにつきましては、基本使用料を値下げするなど「cdmaOne」との料金格差を設け、同方式への契約変更や解約の抑止に努めてまいります。

なお、アナログ方式のサービスにつきましては、2000年9月末を期日として終了する予定ですが、これに伴う費用につきましては、設備の撤去費用見積額を含め当期の損失に計上しており、次期以降における同方式の廃止に伴う費用は、見積差額を除き発生しないものと考えております。

以上により次期の契約純増数を35千台、累計稼働台数を284千台と計画し、業績の見通しを、営業収益で340億円、経常利益で20億円、当期純利益で11億円と予想しております。

4 . (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 期 (平成11年3月31日現在)		第 9 期 (平成12年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
固 定 資 産	17,631,383	80.3	18,001,344	76.1	369,960
電気通信事業固定資産	17,135,100	78.0	17,384,068	73.5	248,968
有形固定資産	16,809,370	76.5	17,023,150	72.0	213,779
機 械 設 備	12,301,594		10,974,637		1,326,957
空 中 線 設 備	2,241,777		2,534,749		292,971
端 末 設 備	1,152		—		1,152
市 外 線 路 設 備	13,586		10,608		2,977
土 木 設 備	54,705		49,909		4,796
建 物	1,111,313		1,357,731		246,418
構 築 物	282,404		306,353		23,948
機 械 及 び 装 置	241		171		70
工 具、器 具 及 び 備 品	54,021		46,565		7,456
土 地	327,399		380,903		53,504
建 設 仮 勘 定	421,173		1,361,520		940,347
無形固定資産	325,730	1.5	360,918	1.5	35,188
施 設 利 用 権	195,786		187,962		7,823
ソ フ ト ウ ェ ア	114,563		156,701		42,137
借 地 権	2,000		2,000		—
電 話 加 入 権	13,380		14,254		873
附帯事業固定資産	21,311	0.1	15,989	0.1	5,321
無形固定資産	21,311		15,989		5,321
投 資 等	474,971	2.2	601,286	2.5	126,314
投資有価証券	4,030		102,937		98,907
長期前払費用	295,553		248,506		47,047
繰延税金資産	—		50,997		50,997
敷金・保証金	134,190		163,052		28,861
その他の投資等	192,632		169,793		22,838
貸倒引当金	151,435		134,001		17,434
流 動 資 産	4,334,784	19.7	5,666,264	23.9	1,331,480
現金及び預金	447,684		571,752		124,067
売 掛 金	2,493,916		3,101,091		607,174
未 収 入 金	530,608		405,698		124,909
貯 蔵 品	715,980		695,336		20,644
前 払 費 用	154,171		143,434		10,737
関係会社短期債権	31,223		—		31,223
繰延税金資産	—		783,616		783,616
その他の流動資産	898		333		565
貸倒引当金	39,700		34,996		4,703
資 産 合 計	21,966,167	100.0	23,667,609	100.0	1,701,441

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 期 (平成11年3月31日現在)		第 9 期 (平成12年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
固 定 負 債	6,035,435	27.5	4,594,509	19.4	1,440,926
長期借入金	6,035,435		4,594,509		1,440,926
流 動 負 債	10,528,976	47.9	13,583,715	57.4	3,054,738
一年以内に期限到来の					
固 定 負 債	2,307,596		4,467,276		2,159,680
買 掛 金	18,342		17,647		695
短期借入金	3,700,000		3,000,000		700,000
未 払 金	497,373		2,440,138		1,942,765
未 払 費 用	1,058,151		110,914		947,237
未払法人税等	385,500		506,444		120,944
前 受 金	—		5,773		5,773
預 り 金	4,908		4,620		288
関係会社買掛金	694,773		879,014		184,240
関係会社未払金	1,816,330		2,105,887		289,556
賞与引当金	46,000		46,000		—
負 債 合 計	16,564,411	75.4	18,178,224	76.8	1,613,812
(資本の部)					
資 本 金	1,414,581	6.4	1,414,581	6.0	—
法 定 準 備 金	1,647,648	7.5	1,660,448	7.0	12,800
資本準備金	1,614,991		1,614,991		—
利益準備金	32,657		45,457		12,800
剰 余 金	2,339,527	10.7	2,414,355	10.2	74,828
別途積立金	1,429,000		2,149,000		720,000
当期未処分利益	910,527		265,355		645,171
(うち当期純利益)	(867,639)		(126,819)		(740,820)
資 本 合 計	5,401,756	24.6	5,489,384	23.2	87,628
負 債 ・ 資 本 合 計	21,966,167	100.0	23,667,609	100.0	1,701,441

4.(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 期 〔平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで〕		第 9 期 〔平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
経常損益の部		%		%	
(営業損益の部)					
電気通信事業営業損益					
営業収益	20,367,985	75.5	23,670,490	75.5	3,302,505
音声伝送収入	20,356,960		23,647,212		3,290,251
データ伝送収入	—		23,278		23,278
その他の収入	11,024		—		11,024
営業費用	19,040,588	70.6	23,689,136	75.6	4,648,547
営業費用	9,937,087		12,072,924		2,135,837
施設保全費	947,061		1,149,091		202,030
管理費	745,420		844,933		99,512
減価償却費	3,873,452		4,309,359		435,906
固定資産除却費	304,049		1,727,951		1,423,902
通信設備使用料	3,013,439		3,260,006		246,566
租税公課	220,076		324,868		104,792
電気通信事業営業利益	1,327,396	4.9	18,645	0.1	1,346,042
附帯事業営業損益					
営業収益	6,591,766	24.5	7,680,438	24.5	1,088,672
営業費用	6,114,637	22.7	7,240,295	23.1	1,125,657
附帯事業営業利益	477,128	1.8	440,143	1.4	36,985
営業利益	1,804,525	6.7	421,497	1.3	1,383,027
(営業外損益の部)					
営業外収益	63,868	0.2	82,485	0.3	18,617
受取利息及び割引料	751		500		250
受取手数料	30,464		44,825		14,361
貸貨収入	24,880		28,074		3,193
雑収入	7,773		9,086		1,313
営業外費用	297,353	1.1	286,353	0.9	11,000
支払利息及び割引料	297,353		283,840		13,513
有価証券評価損	—		1,012		1,012
雑支出	—		1,500		1,500
経常利益	1,571,040	5.8	217,630	0.7	1,353,409
税引前当期純利益	1,571,040	5.8	217,630	0.7	1,353,409
法人税等	703,400	2.6	836,614	2.7	133,213
法人税等調整額	—	—	745,803	2.4	745,803
当期純利益	867,639	3.2	126,819	0.4	740,820
前期繰越利益	80,483		106,119		25,635
過年度税効果調整額	—		88,810		88,810
中間配当額	34,177		51,266		17,088
中間配当に伴う利益準備金積立額	3,417		5,126		1,708
当期末処分利益	910,527		265,355		645,171

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

3. 電気通信事業会計規則の改正により、従来「その他の収入」を当期より「音声伝送収入」及び「データ伝送収入」として表示しております。

4 . (3)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	第 9 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	217,630
減価償却費	4,148,026
無形固定資産償却額	66,638
長期前払費用償却額	100,016
貸倒引当金の増加額	22,137
受取利息及び受取配当金	500
投資有価証券評価損	1,012
その他投資等評価損	1,500
支払利息	283,840
固定資産除却損	1,613,439
売上債権の増加額	607,174
たな卸資産の減少額	20,644
その他流動資産の減少額	159,312
その他固定資産の減少額	24,388
仕入債務の増加額	183,545
未払費用の減少額	944,863
その他流動負債の増加額	1,915,761
役員賞与の支払額	8,380
小 計	7,152,700
利息及び配当金の受取額	500
利息の支払額	286,110
法人税等の支払額	715,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,151,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	99,920
その他投資取得による支出	77,579
有形固定資産の売却収入	98,000
有形固定資産の取得による支出	5,767,418
無形固定資産の取得による支出	80,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,926,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金減少額	700,000
長期借入による収入	4,000,000
長期借入金の返済による支出	3,281,246
配当金の支払額	119,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	124,067
現金及び現金同等物期首残高	447,684
現金及び現金同等物期末残高	571,752

4. (4)比較利益処分案

(単位:千円)

摘 要	第 8 期	第 9 期
当 期 未 処 分 利 益	910,527	265,355
これを次のとおり処分します		
利 益 準 備 金	7,673	6,033
利 益 配 当 金	68,355 (普通配当1株につき5,000円)	51,266 (普通配当1株につき750円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	8,380 (1,140)	9,070 (1,140)
別 途 積 立 金	720,000	-
次 期 繰 越 利 益	106,119	198,985

(注)平成11年12月7日に51,266,250円(1株につき750円)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却方法

法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、端末設備の一部については、会社所定の耐用年数によっております。

有形固定資産 定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、平成10年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備を除く）については、改正前の耐用年数を継続して適用してしております。

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、従来の会計処理方法を継続しております。

なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 定額法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）
その他の有価証券 移動平均法による原価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率による額のほか、個別債権について回収不能見込額を計上してしております。

賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上してしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュフロー計算書における資金の範囲

キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 税効果会計の適用

当期より税効果会計を適用してしております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産 834,613 千円（流動資産 783,616 千円、投資等 50,997 千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は 745,803 千円多く、当期末処分利益は 834,613 千円多く計上されております。

注 記 事 項

1.有形固定資産の減価償却累計額

第 8 期
9,399,595 千円

第 9 期
9,816,482 千円

(リース取引関係)

第 8 期 (平成 10 年 4 月 1 日から 平成 11 年 3 月 31 日まで)				第 9 期 (平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具、器具及び備品	車	合 計		工具、器具及び備品	車	合 計
取得価額相当額	267,921 千円	33,294 千円	301,215 千円	取得価額相当額	395,648 千円	31,791 千円	427,440 千円
減価償却累計額相当額	107,255 千円	20,697 千円	127,953 千円	減価償却累計額相当額	180,970 千円	19,523 千円	200,493 千円
期末残高相当額	160,665 千円	12,596 千円	173,262 千円	期末残高相当額	214,678 千円	12,268 千円	226,946 千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。			
	1 年 内	64,223 千円			1 年 内	72,545 千円	
	1 年 超	109,038 千円			1 年 超	154,401 千円	
	合 計	173,262 千円			合 計	226,946 千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	62,968 千円			支払リース料	81,212 千円		
減価償却費相当額	62,968 千円			減価償却費相当額	81,212 千円		
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

5. 生産・受注及び販売の状況

(単位:千円)

科 目	第 8 期	第 9 期	比 較 増 減
	(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
音 声 伝 送 収 入	20,356,960	23,647,212	3,290,251
デ ー タ 伝 送 収 入	-	23,278	23,278
そ の 他 の 収 入	11,024	-	11,024
電気通信事業営業収益合計	20,367,985	23,670,490	3,302,505
附帯事業営業収益合計	6,591,766	7,680,438	1,088,672
営 業 収 益 合 計	26,959,752	31,350,929	4,391,177

(注)1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2.電気通信事業会計規則の改正により、従来の「その他の収入」を当期より「音声伝送収入」及び「データ伝送収入」として計上しております。

6. 有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	第 8 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)			第 9 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの						
株 式	-	-	-	48,907	48,640	267
債 券	-	-	-	50,000	50,150	150
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	98,907	98,790	117
合 計	-	-	-	98,907	98,790	117

(注)1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 8 期	第 9 期
固定資産に属するもの	4,030 千円	4,030 千円
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)		

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 8 期 (平成 10 年 4 月 1 日から 平成 11 年 3 月 31 日まで)	第 9 期 (平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで)
<p>当社は、金利リスクを回避する目的で「金利スワップ取引」を通常業務の一環としております。</p> <p>デリバティブ取引については、長期借入金の固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有しております。</p> <p>取引の相手は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取締役会で承認をうけた資金調達計画の借入金に対して、総務部が金利スワップ契約の締結を行っており、取引結果については、定例取締役会に財務報告することになっております。</p> <p>「取引の時価等に関する事項」についての補足説明以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額であるため、必ずしも市場リスク、信用リスクの大きさを測る指標ではありません。</p>	<p>当社は、金利リスクを回避する目的で「金利スワップ取引」を通常業務の一環としております。</p> <p>デリバティブ取引については、長期借入金の固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有しております。</p> <p>取引の相手は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取締役会で承認をうけた資金調達計画の借入金に対して、総務部が金利スワップ契約の締結を行っており、取引結果については、定例取締役会に財務報告することになっております。</p> <p>「取引の時価等に関する事項」についての補足説明以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額であるため、必ずしも市場リスク、信用リスクの大きさを測る指標ではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	第 8 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)				第 9 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	483,800	284,600	4,077	4,077	284,600	85,400	1,747	1,747
合計		483,800	284,600	4,077	4,077	284,600	85,400	1,747	1,747

(注) 時価の算定方法

当期・.....金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

8. 関連当事者との取引

第9期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	第二電電株式会社	東京都千代田区	72,634	電気通 信事業	直接 51.50% 間接 —	兼任 4名 出向 2名	移動機の 仕入、通 信設備の 購入及び 保守の委 託等	業務受託及び アクセスチャージ	129,169	未収入金	36,895
								管路及び電力設 備等の賃借料等	4,770	関係会社 未収入金	2,386
								通話料	595	売掛金	53
								移動機及び関 連商品の仕入	7,115,762	関係会社 買掛金	879,014
								セルラーシステ ム等の購入	3,956,983	関係会社 未払金	1,770,089
								セルラーシステ ム以外等の購入	341,417	同上	87,583
								支援・指導料	539,398	同上	45,507
								業務委託 回線料	288,843	同上	27,736
								セルラーシステ ム保守料	59,376	同上	5,997
								料金計算業務 委託費	104,206	同上	49,066
								システム開発 分担金	188,843	関係会社 未収入金	2,574
								印刷物関連費	189,481	関係会社 未払金	113,147
出向者給与 負担金	29,923	同上	1,452								
その他	721,360	関係会社 未払金等	115,422								

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税額等が含まれておらず、期末残高には消費税額が含まれております。

2. 当社代表取締役会長奥山雄材は、上記親会社の代表取締役社長を兼務しております。

取引条件及び取引条件の決定方法

- (1) 移動機等の仕入及び通信設備の購入については、同社から見積原価により相互交渉のうえ決定しております。
- (2) 支援・指導料については、契約に基づき支払っております。
- (3) 通信設備の保守の委託については保守・利用契約に記載の条件により支払っております。

(2) 兄弟会社等

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	関西セルラー電話株式会社	大阪府 大阪市	2,000	電気通 信事業	なし	兼任 2名	移動機等 の仕入、 通信設備 の保守の 委託等	移動機等の仕入	280	買掛金	114
								通信設備の 保守委託費	387	未払費用	211
親会社の 子会社	九州セルラー電話株式会社	福岡県 福岡市	1,000	電気通 信事業	なし	兼任 2名	移動機等 の仕入、 販売等	移動機等の仕入	25,396	買掛金	21,256
								移動機等の販売	56,772	-	-
親会社の 子会社	中国セルラー電話株式会社	広島県 広島市	1,000	電気通 信事業	なし	兼任 2名	移動機等 の仕入、 販売等	移動機等の仕入	503	買掛金	71
								移動機等の販売	37,400	-	-
親会社の 子会社	東北セルラー電話株式会社	宮城県 仙台市	1,000	電気通 信事業	なし	兼任 2名	移動機等 の仕入	移動機等の仕入	63	-	-
親会社の 子会社	北陸セルラー電話株式会社	石川県 石川市	750	電気通 信事業	なし	兼任 2名	移動機等 の仕入	移動機等の仕入	823	-	-
親会社の 子会社	北海道セルラー電話株式会社	北海道 札幌市	750	電気通 信事業	なし	兼任 2名	移動機等 の仕入	移動機等の仕入	829	-	-
親会社の 子会社	四国セルラー電話株式会社	香川県 高松市	750	電気通 信事業	なし	兼任 3名	移動機等 の仕入	移動機等の仕入	6	-	-
親会社の 子会社	ディー・ディー・アイエンジニアリング 株式会社	東京都 千代田区	10	保守作業 の受託	なし	兼任 2名	通信設備 の購入及 び保守の 委託等	通信設備の 保守委託等	50,100	未払費用	4,935
								通信設備の購入	763	-	-
								出向社員用 作業着等	12	-	-
親会社の 子会社	ディー・ディー・アイポケット 株式会社	東京都 港区	75,251	電気通 信事業	なし	兼任 3名	P H S 通 話料	P H S 通話料	36	未払費用	3

(注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税額等が含まれておらず、期末残高には消費税額が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方法

- (1) 移動機等の仕入、販売については、見積原価により相互交渉のうえ決定しております。
- (2) 通信設備の保守の委託については保守・利用契約に記載の条件により支払っております。